

意見書

平成 24 年 3 月 7 日

総務省総合通信基盤局

電気通信事業部料金サービス課 御中

郵便番号 105-7304

(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし

住所 東京都港区東新橋一丁目9番1号

(ふりがな) びーびーかぶしがいしゃ

氏名 ソフトバンクBB株式会社

だいひょうとりしまりやくしやちようけんしーいーおー そん まさよし

代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7316

(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし

住所 東京都港区東新橋一丁目9番1号

(ふりがな) かぶしがいしゃ

氏名 ソフトバンクテレコム株式会社

だいひょうとりしまりやくしやちようけんしーいーおー そん まさよし

代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7317

(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし

住所 東京都港区東新橋一丁目9番1号

(ふりがな) かぶしがいしゃ

氏名 ソフトバンクモバイル株式会社

だいひょうとりしまりやくしやちようけんしーいーおー そん まさよし

代表取締役社長兼CEO 孫 正義

「長期増分費用モデル研究会」報告書(案)に関し、別紙のとおり意見を提出します。

このたびは、「長期増分費用モデル研究会」報告書(案)に対する意見募集に関し、意見提出の機会を設けて頂いたことにつきまして、御礼申し上げます。

以下のとおり弊社共の意見を述べさせていただきますので、宜しくお取り計らいの程、お願い申し上げます。

長期増分費用モデル研究会(以下、「研究会」という。)における議論の結果、今回の報告書(案)においては、現行の長期増分費用モデル(第5次モデル)を改良したモデル(以下、「改良モデル」という。)を次期接続料算定に適用することが現実的とされています。しかしながら、今回のモデル見直しによるネットワークコスト削減効果は、平成24年度に適用される接続料算定時の入力値(トラフィック及び回線数は推計値)による試算結果では、約0.8%(約26億円)と、非常に限定的な効果となることを見込まれています。このことは、過去のモデル改良時には概ね数%~十数%のコスト削減効果を得られていたことと比べても、現行のPSTNベースで改良を重ねただけのモデルでは、モデル改良効果が限界に達しつつあることを示しているものと考えます。

一方で東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社(以下、「NTT東西」という。)殿の交換機を経由する主要トラフィックが、近年、年間約10~15%と高い減少率を示している状況を踏まえれば、今後も接続料上昇傾向が継続することは容易に想定できます。

現に平成24年2月16日にNTT東西殿から認可申請された平成24年度の接続料は、前年度比約3.6%の値上がり(GC接続3分間相当)であり、平成21年度以降、経済的耐用年数等を見直した平成23年度を除いて一貫して上昇していることを踏まえれば、今後利用者利便並びに公正競争への影響が顕在化することが強く懸念されます。

また、PSTNからIP網への移行期においては、不可避免的に発生する二重設備の投資・維持コスト以外にも、過剰な残存設備やその維持に係るコスト等が長期的に発生する可能性があり、そのコストが消費者に転嫁されることを踏まえれば、このような可能性については、徹底して排除する必要があると考えます。現に、NTT東西殿の「PSTNのマイグレーションについて~概括的展望~」(以下、「概括的展望」という。)においてはコア網の移行完了時期を2025年頃としていることから、今後最低でも10年以上二重設備の投資・維持コストが発生すると考えられ、重要な課題と考えられます。

なお、先の平成23年12月20日付け「ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方」答申においても、「二重投資を可能な限り避ける観点」について言及されているところです。

【参考:「ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方」答申 冒頭より】

PSTN は、加入電話や ISDN(総合デジタル通信サービス)といった既存の基幹的サービスを提供する上での基盤であり続けているものの、既存サービスの契約数の減少や IP 系サービスの進展、移動体通信サービスの普及等の環境変化を踏まえれば、コア網における二重投資を可能な限り避ける観点から、IP 網への移行(マイグレーション)を円滑に行うことが大きな課題となる。

従って、前述のような課題解決や社会経済性の観点からも、移行期の非効率性を排除するため、弊社共が従前から要望しているとおり、IP 網をベースとした LRIC モデル(以下、「IP モデル」という。)を早期に構築し、構築ができ次第、即時に適用すべきです。

IP モデルに関しては、弊社共提案モデルを含めて研究会において検討し具体的な課題の整理等を行ったものの、報告書(案)においては、「現時点において、接続料算定に適用可能な IP-LRIC モデルを構築することは困難」とされています。しかしながら、NTT 東西殿自身が、概括的展望においてコア網の PSTN から IP 網への移行を表明している点や、OAB-J IP 電話の契約数と加入電話+ISDN の契約数について、ここ数年のトレンドに基づく場合、平成 25 年度若しくは 26 年度には逆転する可能性がある点を踏まえれば、今後社会的にも IP 網へ移行し主流となるトレンドは明らかであるといえ、IP モデルの早期導入は必然であるといえます。

報告書(案)で IP モデルに関する詳細な検討が必要とされていることを踏まえれば、研究会で議論された課題等を基に、早期に議論を開始することが必須であり、本年 4 月以降に実施が予定されている平成 25 年度以降の接続料算定の在り方に係る検討において、IP モデルを来年度早々にも検討することをご判断頂くべきと考えます。

さらに、IP モデル構築までの間についても、移行期における過剰な残存設備やその維持に係るコスト等を排除する観点からは、改良モデルをそのまま適用することは避け、暫定的な措置を併せて適用することが必要不可欠と考えます。報告書(案)においても「移行の進展等による環境変化に適切に対応したものとなるよう検討がなされることが望まれる」(56 ページ)と示されていますが、平成 25 年度以降の接続料算定の在り方を検討する際には、プライシング政策等の併用を前提として議論をすべきと考えます。

以上